

岩城光英の永田町だより vol.192

各地で、卒園式、卒業式が行なわれ、あるいは勤務先の異動が決まり、謝恩会や送別会に忙しい毎日を送っておられる方も多いかと存じます。

国会では、3月4日、平成20年度第2次補正予算の関連法案が、参議院では民主党

はじめ野党の反対により否決され、衆議院での再議決により成立しました。

これにより、私たちの身近な施策として、定額給付金の給付施行や、ETC利用の高速道路料金が、土・日・祭日は1000円になるなどの予算立て、あるいは、中小企業向けの緊急信用保証枠を20兆円に拡大、緊急雇用創出事業の1500億円、地域活性化・生活対策臨時交付金の6000億円などが実施に移されることになりました。

定額給付金は、野党・マスコミからさんざん批判されましたが、孫のプレゼント、普段なかなか行けない高級ステーキ店での食事、旅行など、楽しみにしている様子が報道されています。関連法案の成立が野党の抵抗により大幅に遅れてしまいましたが、できるだけ地元での消費に使っていただき、地域内の潤滑油として経済効果を高めていただくことを願っております。

政治資金規正法違反により、野党代表（党首）の秘書が逮捕され、検察の取調べが進むにつれて、次々と新しい事実が表れてきています。今後、どのような結末を迎えるか、疑惑の解明が望まれます。ただ、この政治と金の、古くて新しい問題は、国民の政治への不信感につながることでありますから、与野党を問わず、政治への信頼回復に努めなければなりません。

さて、今号では、厳しい経済環境にさらされている商店街の活性化事業について、お知らせいたします。

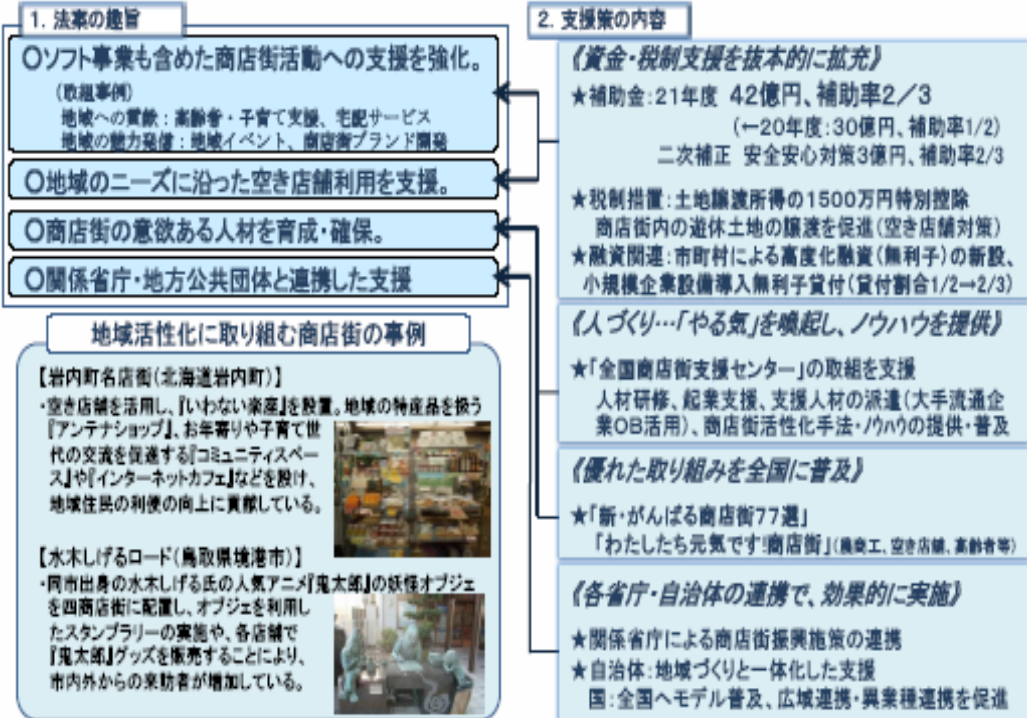
「地域商店街活性化法案（略称）」

正式には「商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律案」といいます。この名称からも分るように、商店街を支援することにより、中小の小売業者やサービス業者の振興を図るとともに、地域住民の生活利便の向上や住民間の交流に役立つ活動を活性化させることを促し、地域コミュニティの担い手としての役割を強めることを、その目的としています。ソフト事業等や空き店舗対策の支援強化、人材育成支援など、全国的な見地から総合的な支援措置を講ずることにしています。

商店街活性化事業計画の策定及び支援制度の創設 都道府県及び市町村に意見を聴いた上で、商店街活性化事業に関する計画を認定する。①認定事業補助率を、1/2から2/3に引き上げる。（例：鮮魚用ショーケース、厨

商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律案 (地域商店街活性化法案)

商店街が「地域コミュニティの担い手」として行う地域住民の生活の利便を高める試みを支援することにより、地域と一体となったコミュニティづくりを促進し、商店街を活性化。また、商店街を担う人材対策を強化。



房機器など) ②小規模企業者(商業・サービス業：5人以下)に対し、無利子の設備資金貸付の貸付割合の引き上げ(1/2以内→2/3)を行う。③保険限度額を拡大(2倍)・保険カバー率を引き上げ(70%→80%)・保険料率を引下げ(3%以内→2%以内)する。

(独) 中小企業基盤整備機構の商店街活性化促進業務の追加 市町村が認定事業者に必要な資金を貸し付ける場合、当該市町村に、貸付資金の一部(8割まで)を貸し付けることができるようにする。(例：空き地利用のイベント広場整備など)

人材育成 質の高い商店街アドバイザーの派遣を行う「全国商店街支援選センター(仮称)」の設立を支援する、ことなど。

「露呈した小沢・民主党の危うさ」

北野湘南

東京地検特捜部は、政治資金規正法違反容疑で民主党の小沢代表の第一秘書で、資金管理団体の会計責任者である大久保隆規容疑者を逮捕した。この問題で記者会見した小沢代表は「利権に絡む献金をうけた覚えはないし、人の名前など詳しく覚えていない」とした上で、「この時期に公設秘書を逮捕したのは政治捜査だ」と特捜部を激しく批判した。民主党執行部もこの小沢代表の発言を了承した。だが、小沢代表の資金管理団体には、今回の容疑となった資金だけでも2100万円。過去に遡れば2億円もの資金が流れている。インターネットでも69%が「小沢代表の説明に納得できない」としているが、多くの国民も全く同じ気持ちだろう。小沢代表には政治資金を巡る不透明さが以前から指摘されていた。その危うさが、露呈したことになる。

会見で小沢代表が、強調した1つは「不正な資金を受け取っていないし、受け取った人の顔や名前など覚えていない」こと。逮捕された大久保秘書の容疑は、政治資金規正法違反で「受託収賄」などに比べると罪は軽い。だが、形式犯とはいえ2100万円もの資金が記載漏れとなっていた事実は重い。また、誰から受け取ったか細かいことは聞いていないとしているが、2100万円もの資金提供を受けた団体や人物の名前も聞いていないとの説明に納得する国民はごく少数だろう。

さらに強調したのが「政権交代の直前にこのようなことが行われたことは、政治的陰謀である」との主張だ。自民党が、民主党にダメージを与えるために、特捜部に手を回して事件を作り上げたと言わんばかりの発言が目立った。この政治的陰謀説は、民主党幹部もほぼ同じで「この時期に民主党を狙い打ちした」「政権を維持したいため自民党が特捜部に手を回した」との発言が相次いだ。そして、執行部は小沢代表の発言の支持を決めたが、この時に反対論どころか異議を挟む議員もゼロだったとされる。若手議員の中には「このままでは選挙に影響する」との声も少なくなかったが、無視された。

民主党は、このように若手議員の懸念を封じた形で、大久保秘書の逮捕は「政治的捜査」で乗り切ることを確認し、裏で操作するのは自民党として対決する方針を認めたことになる。だが、小沢代表の見解も民主党執行部の方針も国民から支持されたとどころか厳しい批判を浴びている。会見直後のインターネット調査では「納得できない」が69%と圧倒的だった。また、どのマスコミの調査でも小沢代表の説明に納得しないとする声が、過

半数をはるかに越えている。民主党執行部は、この事実を無視しようとしている。

「政治的な陰謀」「自民党が政権を維持するために特捜に圧力をかけている」との民主党の見解には、最初から無理がある。政治とカネをめぐる問題は、数え切れないほど繰り返され、その度ごとに大物政治家や有力財界人が逮捕された。その代表的な事件ともいえるのが、ロッキード事件をめぐる田中角栄元総理（故人）の逮捕だろう。一国の総理として国民からも高い人気を集めた田中元総理も、ロッキード社からの違法な献金を受けたとして逮捕・起訴された。同じようにリクルート事件などでは、将来は総理・総裁とされた大物政治家や有力財界人が逮捕・起訴されている。その多くは、秘書の逮捕から始まっているが特捜部は、極めて重要な証拠を握らない限り捜査に乗り出さないことは、これまでの事件で明白だ。田中角栄元総理の逮捕に見られるような大型疑惑事件の推移を見れば、政治的な圧力によって特捜部が動くなどあり得ないし、こんな説明に国民の多くが、納得すると思っていれば民主党の信頼は根本から揺らぐだろう。

逮捕されたわけではないが、資金管理団体の事務担当を務めていた小沢代表の元秘書の石川知裕衆院議員も、特捜部から参考人として「事情聴取」された。石川議員は逮捕された大久保秘書を補佐する立場にあったされる。こうしたことから特捜部が、企業献金の実態などについて詳しく聴いたことは間違いないだろう。だが、石川議員は「政治的陰謀」としている。それどころか鳩山幹事長も「石川議員の選挙区は、酒と風邪薬のため問題会見した中川昭一前財務相と同じであり、煙たいものを感じる」と、依然として特捜部による政治捜査を主張している。

今回の事件は、西松建設が海外から国内に持ち込もうとした巨額資金の解明の中から浮上した。一方、小沢代表の資金管理団体である「陸山会」は、かつて10億円以上もの不動産を保有していた経緯がある。小沢代表は、田中派の実力者として実権を振るった金丸信氏（故人）の秘蔵っ子とされ、若くして自民党の幹事長に就任している。その後、金丸氏の政治資金ルートも、小沢代表が引き継いだのではないかと永田町では見られていた。西松建設以外の多くの建設企業が、陸山会に政治献金していることが次々に明るみになってきたが、多くの建設企業の幹部は「小沢さんのところに睨まれると仕事がやりづらくなるから」と証言しているとされる。

子会社を使った資金提供など、これまで闇に包まれていた小沢代表の政治資金の実態が、連日のようにマスコミによって暴露されており、この動きは当面収まらないだろう。小沢代表だけに頼り、政権を奪取しようとした民主党の基本戦略も危うくなっている。